



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,693	10.0	334	△6.9	361	△7.3	28	△86.0
23年3月期第3四半期	4,268	6.1	359	3.6	390	0.8	205	6.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 31百万円 (△85.0%) 23年3月期第3四半期 206百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4.20	—
23年3月期第3四半期	30.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	13,918	11,039	78.5	1,594.41
23年3月期	14,277	11,213	77.8	1,621.15

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,926百万円 23年3月期 11,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	31.00	31.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,505	5.5	486	△29.2	515	△28.9	191	△57.0	27.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	7,700,000 株	23年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	847,233 株	23年3月期	846,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,852,913 株	23年3月期3Q	6,853,895 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、東日本大震災による影響、欧州における債務問題や円高等の厳しい環境下にあり、緩やかな持ち直し傾向が垣間見えながらも、総じて先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、タイの洪水被害がハードメーカー等に影響を及ぼしている一方で、震災後にBCP上の観点から注目されている、クラウドへのニーズも高まっております。

当社グループにおけるトピックスとしては、社会福祉法人への新会計基準適用に対応した「PCA社会福祉法人会計V.4」を平成23年11月に、新たに就業管理ソフト「PCA就業管理X」を同12月にそれぞれ発売開始し、好評を頂いております。クラウドサービスビジネスである「PCA for SaaS」につきましては、引き続き好調な売上げを記録し、新たな顧客ニーズの開拓に貢献しております。

また、当社メディカルソリューション事業部と、子会社の株式会社マックスシステム本社は、医療情報製品の販売ならびにサービス業務を互いに強化充実するため、平成23年11月28日付で事務所を同一箇所に移転し、病院からクリニックまで対応できる営業体制を構築いたしました。今後の事業展開における活性効果が期待されます。

なお、当社は、中部エリアでの販売連携体制が整ったことや、主力製品（Xシリーズ）の全面改訂ができたこと、クラウドビジネスが急速に伸長すると期待されること等を総合的に勘案し、平成23年10月31日付で当期予算の修正を決定し、平成24年1月よりテレビコマーシャルの放映を開始いたしました。当社のクラウドビジネスをはじめとする拡販戦略強化のため、今後の宣伝効果を見込んでいるところであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,693百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益334百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益361百万円（前年同期比7.3%減）、四半期純利益28百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額133百万円を特別損失に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75百万円減少し、法人税等調整額は75百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969	5,215
受取手形及び売掛金	1,001	863
有価証券	19	—
たな卸資産	4	29
繰延税金資産	641	537
未収還付法人税等	—	139
その他	65	173
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,700	6,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,436	1,419
土地	2,794	2,794
その他（純額）	40	54
有形固定資産合計	4,271	4,268
無形固定資産		
のれん	152	477
その他	66	90
無形固定資産合計	219	568
投資その他の資産		
長期預金	1,200	1,200
その他	889	927
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,086	2,124
固定資産合計	6,577	6,960
資産合計	14,277	13,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	126	108
前受収益	1,244	1,185
未払法人税等	179	30
賞与引当金	144	42
役員賞与引当金	12	13
その他	497	538
流動負債合計	2,204	1,919
固定負債		
長期前受収益	62	86
長期未払金	187	179
退職給付引当金	406	576
役員退職慰労引当金	203	116
固定負債合計	859	959
負債合計	3,063	2,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,398	9,214
自己株式	△1,037	△1,037
株主資本合計	11,170	10,986
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△60	△60
その他の包括利益累計額合計	△60	△60
少数株主持分	103	113
純資産合計	11,213	11,039
負債純資産合計	14,277	13,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,268	4,693
売上原価	1,436	1,552
売上総利益	2,832	3,140
販売費及び一般管理費	2,472	2,805
営業利益	359	334
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	0	2
受取賃貸料	12	11
その他	2	5
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
固定資産除却損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	390	361
特別損失		
退職給付費用	—	133
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	—	138
税金等調整前四半期純利益	390	223
法人税、住民税及び事業税	215	83
法人税等調整額	△34	109
法人税等合計	181	192
少数株主損益調整前四半期純利益	209	30
少数株主利益	3	2
四半期純利益	205	28

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
その他の包括利益合計	△2	0
四半期包括利益	206	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	28
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。